

平成28年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	人事局	人事	人事グループ	株式会社 東京リーガルマインド 大阪法人事業本部	大阪府職員研修の実施に関する業務及びその関連業務	20150123	20180331	173,455,852	地方自治法施行令第16条の2第1項第2号	業務(大阪府職員研修の実施に関する業務及びその関連業務)が特定の者(公募により選定された事業者)でなければ実施することができないものであるため
2	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	東芝エレベータ 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎 昇降機設備保守点検業務(その1)	20130801	20160731	82,303,200	地方自治法施行令第16条の2第1項第2号	昇降機設備の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者でなければ実施することができないものであるため
3	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	三菱電機ビルテクノサービス 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎 昇降機等設備保守点検業務(その2)	20130801	20160731	77,280,000	地方自治法施行令第16条の2第1項第2号	昇降機設備の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者でなければ実施することができないものであるため
4	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	株式会社 日立ビルシステム 関西支社	大阪府咲洲庁舎 昇降機等設備保守点検業務(その3)	20130801	20160731	74,961,600	地方自治法施行令第16条の2第1項第2号	昇降機設備の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者でなければ実施することができないものであるため
5	IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	富士通 株式会社 関西支社	個人番号利用事務ネットワーク用情報基盤サーバ等の構築業務	20160401	20170331	59,940,000	特例政令第10条第2号	既に調達をした情報基盤サーバ等構築・運用管理業務に接続して行う調達で、既に契約した相手方以外の者から調達したならば、既に調達した業務の便益を享受することに著しい支障が生ずるおそれがあるため
6	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	共済の標準報酬制移行に係る総務事務システム及び給与計算システム改修業務(平成28年度分)	20160401	20160930	27,043,200	地方自治法施行令第16条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
7	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	日本オーチス・エレベータ 株式会社 西日本支社	大阪府咲洲庁舎 昇降機設備保守点検業務(その4)	20130801	20160731	26,097,456	地方自治法施行令第16条の2第1項第2号	昇降機設備の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者でなければ実施することができないものであるため
8	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	サンセイ 株式会社	大阪府咲洲庁舎ゴンドラ保守点検等業務	20160401	20170331	16,578,000	地方自治法施行令第16条の2第1項第2号	ゴンドラ設備の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者でなければ実施することができないものであるため
9	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	社会保障・税番号制度(マイナンバー)導入に係るシステム改修業務(平成28年度上期実施分)にかかる委託契約の締結並びに経費の支出について	20160520	20160930	15,768,000	地方自治法施行令第16条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
10	人事局	企画厚生	健康管理グループ	ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社	大阪府職員健康管理システム運用関係業務の経費の支出について	20160401	20170331	14,117,912	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発業者)でなければ実施することができないものであるため
11	庁舎周辺	庁舎周辺	整備グループ	(株)日建設計 大阪オフィス	咲洲庁舎の長周期地震動対策に関する調査検討業務(その3)	20160511	20170322	12,862,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(既存建築物に対する長周期地震動の影響と対策の調査検討)が特定の者(対象建物の構造・設計を熟知した者)でなければ実施できないものであるため
12	人事局	企画厚生	健康管理グループ	公益財団法人 大阪府保健医療財団 大阪がん循環器病予防センター	胃検診(2次検診・管理検診)委託料	20160401	20170331	10,959,039	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(経過観察に必要な精密検査結果の経年データを保有する者)でなければ実施することができないため
13	庁舎周辺	庁舎周辺	整備グループ	一般財団法人地域地盤環境研究所	咲洲庁舎の検討用長周期地震動作成業務(その3)	20160427	20170322	8,748,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(国の知見を踏まえた長周期地震動作成)が特定の者(地震動の作成に関する高度な専門的知識・経験を有する者)でなければ実施できないものであるため
14	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	エヌ・ティ・ティ・データ・カス 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎ビル管理システム保守管理業務	20160401	20170228	8,532,216	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ビル管理システムの保守点検業務が当該システムの開発業者でなければ実施することができないものであるため
15	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	西日本電信電話 株式会社	大阪府咲洲庁舎電話交換機設備保守点検業務(日立製)	20160401	20170331	7,555,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	電話交換機設備の保守点検業務が当該システムの開発業者でなければ実施することができないものであるため
16	IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	西日本電信電話 株式会社	高津データセンターオペレーション業務委託契約	20160401	20170331	6,421,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該施設の運営管理者)でなければ実施することができないものであるため
17	法務	法務	法規グループ	株式会社 ぎょうせい	大阪府例規データベース更新業務委託	20160401	20170331	5,214,132	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(例規執務サポートシステムに適合する大阪府例規データベースの更新)を有する業務であるため、委託先((株)ぎょうせい)が特定される
18	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	日本電気 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎電話交換機設備保守点検業務(NEC製)	20160401	20161031	4,730,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	電話交換機設備の保守点検業務が当該システムの開発業者でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
19	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	ナブコドア 株式会社	大阪府咲洲庁舎自動ドア保守点検業務	20160401	20170331	3,402,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	自動ドア設備の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者でなければ実施することができないものであるため
20	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 西日本本部	大阪府咲洲庁舎中央監視設備(電気)保守点検業務	20160401	20170331	3,348,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	中央監視システムの保守点検業務が当該システムの開発業者でなければ実施することができないものであるため
21	IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	ネットワンシステムズ 株式会社	個人番号利用事務ネットワーク構築設計及び施工管理業務	20160401	20170331	3,240,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(現行ネットワーク設計に精通した者)でなければ実施することができないものであるため
22	庁舎管理	庁舎管理	庁舎保全グループ	NECネットエスアイ 株式会社 関西支社	大阪府庁舎構内電話設備保守管理業務	20160401	20161031	2,592,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(構内電話交換設備の保守管理)が特定の者(当該設備の製造業者のメンテナンス部門)でなければ実施することができないものであるため
23	IT推進	IT推進	情報基盤整備グループ	ダイキン工業 株式会社 西日本サービス部	大阪府庁舎別館IT推進課冷暖房機保守点検業務	20160401	20170331	1,998,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	本業務が特定の者(当該設備の製造業者)でなければ実施することができないものであるため
24	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	NECネットエスアイ 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎鍵管理システム保守管理業務	20160401	20170331	1,609,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	鍵管理システムの保守点検業務が当該システムの開発業者でなければ実施することができないものであるため
25	庁舎管理	庁舎管理	庁舎管理グループ	株式会社 エムズジャパンセキュリティ	大阪府本館(平日昼間)の警備業務委託	20160401	20160531	1,459,458	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	競争入札によって得られる価格上の利益が入札に要する経費と比較して得失相償わないと認められるため
26	人事局	人事	人事グループ	(福)日本ライトハウス	平成28年度大阪府職員採用選考の問題等の点字訳並びにこれらに付随する業務(非常勤職員採用選考及び任期付職員採用選考を含む)(単価契約)	20160602	20170331	1,224,878	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(点字訳に関して採用選考問題などの専門的な知識・技術や経験を持ち、短時間で正確・適正に対応できる者)でなければ実施することができないため
27	庁舎管理	庁舎管理	庁舎保全グループ	アズビル 株式会社 ビルシステムカンパニ	大阪府庁舎本館・別館空調用自動制御機器保守点検業務	20160401	20170331	1,223,640	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(自動制御機器保守点検)が特定の者(当該設備の製造者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
28	法務	法務	法規グループ	東芝ソリューション 株式会社 関西支社	大阪府電子公報システム運用 支援業務	20160401	20170331	913,548	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の 者(当該システムの開発業者)でな ければ実施することができないもの
29	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保 全グループ	三菱重工メカトロシステムズ 株 式会社	大阪府咲洲庁舎制振装置保守 点検業務	20160401	20170331	864,000	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第1号	制振装置の保守点検業務が当該設 備の製造・設置業者でなければ実施 することができないものであるため
30	市町村	市町村	行政グルー プ	地方公共団体情報システム機 構	住基ネットシステムにおける、大 阪府に係る都道府県ネットワー クの監視及び保守に関する業務	20160401	20170331	56,342,926	特例政令第10条第1号	地方公共団体情報システム機構 が調達する全国ネットワークと一 体的に監視及び保守する必要が ある業務であるため
31	市町村	市町村	行政グルー プ	地方公共団体情報システム機 構	住基ネットシステムにおける都 道府県サーバ集約センターに設 置している大阪府に係る機器及 び集約ネットワークの運営及び 監視に関する業務	20160401	20170331	17,857,344	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	業務(集約センターの運用監視等)が 特定の者(当該センターの運用者)で なければ実施することができないも のであるため
32	市町村	市町村	総務グルー プ	富士通 株式会社 関西支社	選挙投開票速報システム運用 等業務委託	20160419	20160731	12,906,000	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	業務(システム運用業務)が特定の 者(当該システムの開発業者)でな ければ実施することができないもの であるため
33	市町村	市町村	行政グルー プ	日本電気 株式会社 関西支社	住民基本台帳ネットワークシス テム運用管理業務の委託契約	20160401	20170331	5,044,464	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	業務(システムの運用管理)が特定 の者(当該システムの機器提供業 者)でなければ実施することができな いものであるため
34	市町村	市町村	総務グルー プ	富士通 株式会社 関西支社	選挙投開票速報システム改修 業務委託	20160527	20160630	3,996,000	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	業務(システムの改修業務)が特定 の者(当該システムの開発業者)でな ければ実施することができないもの であるため
35	市町村	市町村	財政グルー プ	地方公共団体情報システム機 構	平成28年度市町村分普通交付 税等算定事務の電算処理委託	20160401	20170331	2,081,700	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	業務(市町村分普通交付税等算定業 務)が特定の者(総務省指定の地方 公共団体情報システム機構)でな ければ実施することができないもの であるため
36	市町村	市町村	総務グルー プ	富士通 株式会社 関西支社	選挙投開票速報システムクラウ ド環境運用業務委託	20160401	20170331	1,579,824	地方自治法施行令第16 7条の2第1項第2号	業務(システムのクラウド環境運用業 務)が特定の者(当該クラウドシス テム環境の提供者)でなければ実施 することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
37	市町村	市町村	行政グループ	株式会社 近宣 大阪支社	第24回 参議院議員通常選挙(平成28年7月執行)広報業務	20160608	20160719	6,384,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
38	市町村	市町村	行政グループ	株式会社 近宣 大阪支社	第24回 参議院議員通常選挙(平成28年7月執行)追加広報業務	20160620	20160719	2,425,680	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
39	市町村	市町村	行政グループ	赤井旗幕 株式会社	懸垂幕・横断幕による第24回 参議院議員通常選挙(平成28年7月執行)広報業務	20160603	20160719	2,251,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
40	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	東芝エレベータ 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎昇降機設備保守点検業務(その1)	20160801	20190731	82,775,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	昇降機設備の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者出なければ実施することができないため
41	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	三菱電機ビルテクノサービス 株式会社 関西支社	大阪府咲洲庁舎昇降機設備保守点検業務(その2)	20160801	20190731	82,293,408	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	昇降機設備の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者出なければ実施することができないため
42	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	株式会社 日立ビルシステム 関西支社	大阪府咲洲庁舎昇降機設備保守点検業務(その3)	20160801	20190731	75,038,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	昇降機設備の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者出なければ実施することができないため
43	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	日本オーチス・エレベータ 株式会社 西日本支社	大阪府咲洲庁舎昇降機設備保守点検業務(その4)	20160801	20190731	27,216,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	昇降機設備の保守点検業務が当該設備の製造・設置業者出なければ実施することができないため
44	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	ホーチキ 株式会社 大阪支店	大阪府咲洲庁舎放水銃消火設備点検業務	20160727	20170324	820,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	放水銃消火設備の点検業務は当該システムの開発業者でなければ実施することができないため
45	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	社会保障・税番号制度(マイナンバー)導入に係るシステム改修業務(平成28年度下期実施分)にかかる委託契約の締結並びに経費の支出について	20160831	20170331	28,080,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
46	人事局	総務S	管理・企画グループ	株式会社エイブシステムテクノロジー	恩給システム改修委託業務	20160801	20161031	1,064,340	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(システムの保守・管理等の業務の委託業者)でなければ実施できないものであるため
47	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝ソリューション 株式会社 関西支社	大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務	20160901	20161228	29,484,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
48	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	社会保険制度の短時間労働者適用拡大に係る総務事務システム改修業務	20161124	20170331	9,790,084	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
49	IT推進	IT推進	企画・広域グループ	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ関西	情報提供ネットワークシステム等総合運用テストに係る総合調整業務	20161202	20170331	10,152,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム運用テスト)が特定の者(当該システムの開発・運用保守業者)でなければ実施することができないものであるため
50	庁舎管理	庁舎管理	庁舎保全グループ	三和通信工業 株式会社	大阪府庁舎構内電話設備運用管理保守業務	20161101	20170331	2,593,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が当該電話交換機課金装置のデータ収集に係るソフトウェア開発者でなければ実施することができないものであるため。
51	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	介護時間制度の新設に係るシステム改修業務(平成28年度分)に係る委託契約の締結並びに経費の支出について	20170127	20170331	11,253,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
52	人事局	総務S	管理・企画グループ	富士通 株式会社 関西支社	社会保障・税番号制度(マイナンバー)導入に係るシステム改修業務(住民税及び共済関連)にかかる委託契約の締結並びに経費の支出について	20161209	20170331	8,424,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(システム改修業務)が特定の者(総務サービス運営包括業務の受託者)でなければ実施することができないものであるため
53	IT推進課	IT推進課	企画・広域グループ	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	情報提供ネットワークシステム等総合運用テストに係る総合調整業務	20161202	20170331	10,152,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(総合運用テストに係る総合調整業務)が特定の者(既存システムの構築事業者)でなければ実施することができないものであるため
54	契約	総務委託	総務・企画グループ	東芝ソリューション 株式会社 関西支社	大阪府電子調達システムに係るシステム改修業務(その2)	20161219	20170331	11,458,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定の者(当該システムの開発者)でなければ実施することができないものであるため
55	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	エヌ・ティ・ティ・データカスタマサービス株式会社 西日本支社	大阪府咲洲庁舎ビル管理システム機器更新設定等業務	20170201	20170331	3,348,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	ビル管理システム機器の各種設定は、特定の者(本システムを開発したエヌ・ティ・ティ・データカスタマサービス(株))でなければ設定することができない。
56	IT推進	IT推進	企画・広域グループ	株式会社 ケイ・オプティコム	大阪版自治体情報セキュリティクラウド事業者提案オプション機能追加業務	20170222	20170331	1,221,480	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(オプション機能追加)が特定の者(当該事業の構築等事業者)でなければ実施することができないものであるため

平成28年度随意契約情報(委託料)総務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
57	庁舎管理	庁舎管理	咲洲庁舎保全グループ	株式会社 インターサービス	大阪府咲洲庁舎自家発電設備擬似負荷運転試験業務	20170208	20170324	1,198,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	現に契約履行中の業務(大阪府咲洲庁舎非常用発電機保守点検業務(その1))に直接関係する契約を現に履行中の契約者以外の者に履行させることが不利であるため
総務部(委託料)					H28. 4~5月	36 件		754,252,149 円		
					H28. 6~7月	8 件		279,206,568 円		
					H28. 8~9月	3 件		58,628,340 円		
					H28. 10~11月	3 件		22,535,164 円		
					H28. 12~H29. 1月	5 件		44,636,400 円		
					H28. 2~3月	2 件		2,420,280 円		
					合計	57 件		1,161,678,901 円		